



チャイナ・リサーチ・オープン 《愛称:孔明》

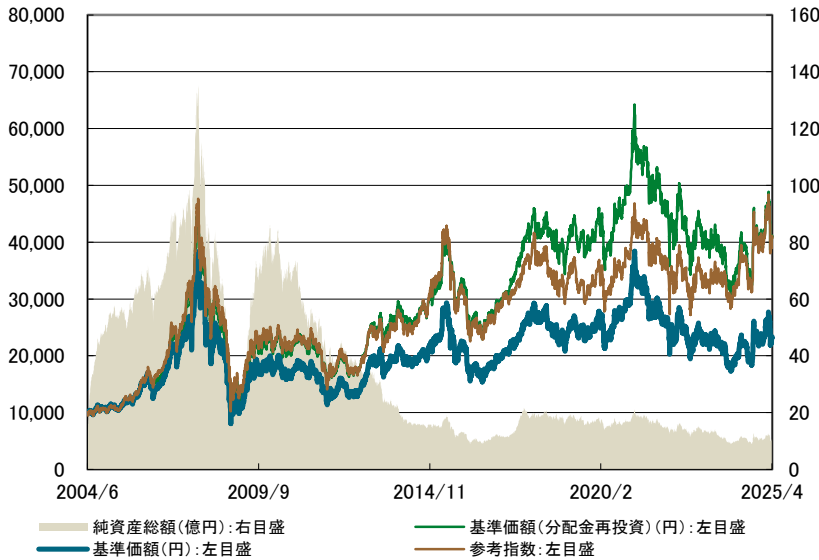
追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	23,173 円	- 3,074 円
純資産総額	10.58 億円	- 1.39 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-11.71%	-10.55%
3ヵ月	-0.57%	-0.06%
6ヵ月	-1.93%	-0.78%
1年	6.58%	13.76%
3年	1.44%	27.18%
設定来	309.25%	307.04%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

MSCI China インデックスとは、MSCI Inc.が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCI China インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI China インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 ※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナ ワールド インデックス(円換算ベース)」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス(円換算ベース)」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)」に変更しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 12,350 円

決算期	2022年6月	2023年6月	2024年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



チャイナ・リサーチ・オープン

《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

市場別株式組入比率

市場	比率	銘柄数
香港市場	79.70%	27
レッドチップ	3.72%	3
H株	19.52%	9
その他	56.45%	15
中国本土市場	11.20%	9
上海A株	5.88%	4
深センA株	5.32%	5
その他市場株	5.44%	4

レッドチップ : 中国政府機関等の傘下にあるが、法人登記は香港で行われた企業の株式。

H株 : 登記場所、主要活動拠点が中国本土にある中国資本の企業の株式。

上海A株・深センA株 : 中国の国内投資家向けに設立された市場で取引される株式。2002年12月より制限付きで外国人投資家にも開放。上海A株は2014年11月より、深センA株は2016年12月より一部の銘柄について香港証券取引所との相互取引プログラム開始により外国人投資家にも開放。

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	メディア・娯楽	23.36%
2	一般消費財・サービス流通・小売り	15.34%
3	消費者サービス	9.43%
4	銀行	9.15%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.81%
6	食品・飲料・タバコ	5.68%
7	資本財	4.77%
8	保険	3.68%
9	耐久消費財・アパレル	2.95%
10	運輸	2.39%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	市場	種別	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	その他	メディア・娯楽	18.41%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	その他	一般消費財・サービス流通・小売り	9.75%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	H株	銀行	6.25%
4	XIAOMI CORP-CLASS B	香港	その他	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.12%
5	MEITUAN-CLASS B	香港	その他	消費者サービス	4.10%
6	TRIP.COM GROUP LTD	香港	その他	消費者サービス	3.62%
7	NETEASE INC	香港	その他	メディア・娯楽	3.13%
8	CHINA MERCHANTS BANK-H	香港	H株	銀行	2.90%
9	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	上海	A株	食品・飲料・タバコ	2.58%
10	JD.COM INC - CL A	香港	その他	一般消費財・サービス流通・小売り	2.46%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン

《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日



組入上位10銘柄の紹介

TENCENT HOLDINGS LTD	中国のインターネットおよび携帯電話のサービスプロバイダー大手。SNSやゲームを始めとするインターネットサービスにおいて、若年層を中心に圧倒的な市場シェアを獲得。今後も、携帯電話関連サービスやインターネット事業からの収益成長が期待される銘柄。
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国のインターネット大手。タオバオやTモールなどのサイト運営を行うEコマース企業で、インターネット事業のほか決済サービスのアリペイを展開。同国のEコマース需要拡大を背景に、収益成長が期待される銘柄。
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国四大国有商業銀行の一角。相対的に高い自己資本比率、良好な資産内容、高い収益性を誇る。特に強みを持つ企業向け融資をベースに、成長の見込まれる個人向け事業や手数料事業に積極的な展開を行っていくことで、今後も収益成長が期待される銘柄。
XIAOMI CORP-CLASS B	中国のスマートフォンや家電製品メーカー。多岐にわたる製品ラインナップを有し中国国内だけでなく、東南アジア、中南米等世界各国で急速に市場シェアを拡大している。また、EV事業の参入も今後の売上拡大ドライバーになることが見込まれる。革新的かつ高品質・低価格な製品の開発及び生産能力を通じた業績拡大が期待される銘柄。
MEITUAN-CLASS B	中国のインターネット企業。レストラン評点サイトやホテル予約など旅行関連事業とフードデリバリー事業が柱。このほかに、配車アプリやシェア自転車等のシェアリングサービスの提供を手掛ける。成長分野としてフードデリバリーに注力しており、中国における同市場の成長による恩恵が見込まれるほか、競争環境の緩和から収益成長が期待される銘柄。
TRIP.COM GROUP LTD	中国のオンライン旅行代理店最大手。ホテルや航空券の予約の他、車レンタルなど幅広い旅行サービスを提供。中国の旅行需要拡大を背景に売上拡大を続けている中、海外事業も旅行サービス需要の向上や各国現地でのエクスポージャーの拡大によりグループの売上に寄与している。今後も、旅行需要拡大による収益成長の向上が期待される銘柄。
NETEASE INC	中国のインターネット大手。オンラインゲームや音楽配信サービスを始めとするエンターテインメントサービスにおいて、若年層を中心にそれぞれ同国の2番手として市場シェアを獲得。オンラインゲームに関して海外へ進出も加速。今後もオンラインゲーム事業からの収益成長が期待される銘柄。
CHINA MERCHANTS BANK-H	中国の大手商業銀行。預金、融資のほか、ウェルスマネジメントやクレジットカード業務も手掛けており、高いブランド力を背景に個人向け事業に強みを持つ。デジタルバンキングの展開など、更なるサービス拡大にも積極的であり、今後も収益成長が期待される銘柄。
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	中国の蒸留酒製造大手。中国の蒸留酒で主流を占める白酒において圧倒的なブランドを確立している高級白酒の製造・販売を手掛ける。中国における可処分所得の増大を背景とした蒸留酒消費の拡大、希少性に起因する単価の引上げなどから中長期的な収益拡大が期待される銘柄。
JD.COM INC - CL A	中国のEコマース大手。自社配送網を有しており、家電製品を中心とした品揃えから化粧品等への拡大、生鮮食品や共同購買への参入などを図っており中国Eコマース市場の拡大恩恵や家電製品の買い替え政策恩恵が期待できる銘柄。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン

《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式

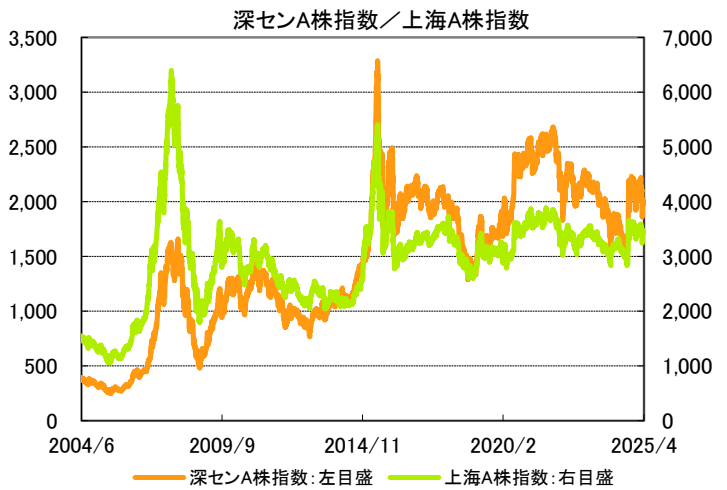
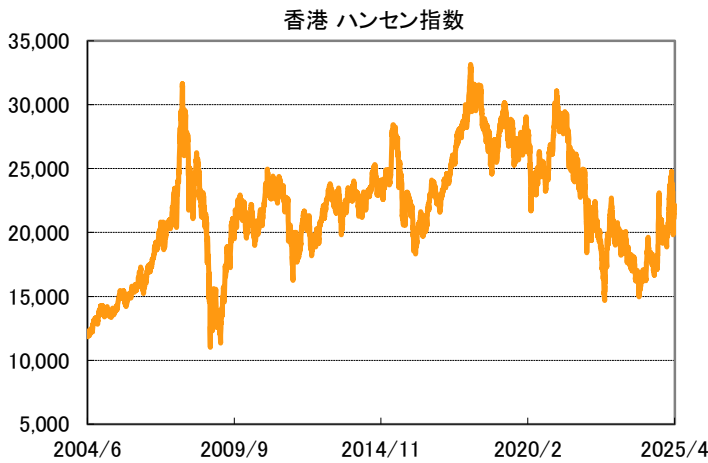
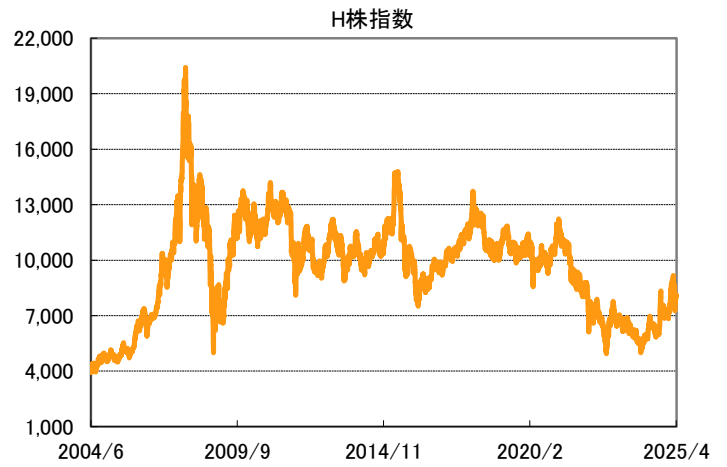
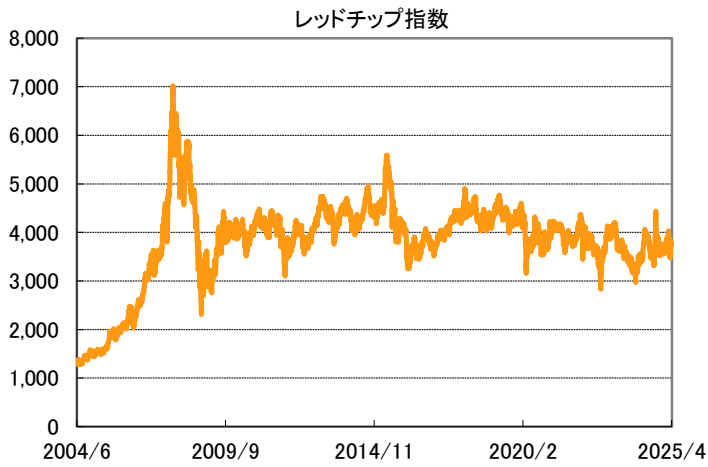
当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日



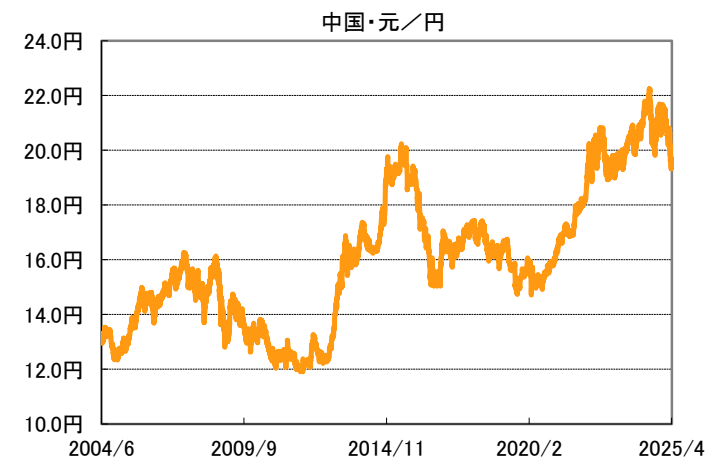
株価指数の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所: Bloomberg

為替レートの推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所: Bloomberg

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン

《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

中国・香港株式市場は下落しました。

米国トランプ政権が貿易相手国に対して相互関税を課すとの発表を受け、グローバル経済の景気後退への懸念が広がり、株式市場は月初から急激な下落となりました。その後、中国に対する追加関税を125%に引き上げた一方で、他国に対する関税の一部を一時停止したことが好意的に受け止められたことや、中国の政治局会議で景気刺激策が発表されるとの期待が高まったことで、下落幅が縮小しました。

【運用実績】

中長期的な成長性を有するインターネット関連銘柄、景気回復や再生可能エネルギーの拡大恩恵が期待できる資本財銘柄、消費回復と中長期的に可処分所得の増大を背景とした構造的な成長が期待される消費関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。

基準価額は、前月末比で大きく下落しました。貿易摩擦によるリスク回避の売りにより株価が下落した大型インターネット銘柄のアリババ・グループ・ホールディング（一般消費財・サービス流通・小売り）やテンセント・ホールディングス（メディア・娯楽）、厳しい国内消費環境の中で大手他社の参入による競合激化懸念が高まった美团（消費者サービス）などがマイナスに影響しました。

【今後の市場見通し】

製造業の景況感指標は、足元では好不況の節目である50を下回る水準で推移しており、回復ペースが緩やかで景気の弱さが目立ちます。足元は大規模な金融緩和が打ち出され、中国政府による景気刺激策の導入方針も示されています。貿易摩擦懸念の後退を前提とし、政策面でのサポートが引き続き期待されることから、着実な景気拡大が確認される過程で株式市場は反発することを見込みます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、中長期的な成長性を有しており成長への回帰が見込まれるインターネット関連銘柄、景気回復や再生可能エネルギーの拡大恩恵が期待できる資本財銘柄、消費回復と中長期的には可処分所得の増大を背景とした構造的な成長が期待される消費関連銘柄の組入比率を高めています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン

《愛称：孔明》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日：2004年6月16日

作成基準日：2025年4月30日



ファンドの特色

1. 中国の経済成長の恩恵を受ける企業群へ投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 充実した調査・分析体制により、投資銘柄を厳選します。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン 《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日 香港証券取引所の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2004年6月16日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることであった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.98%(税抜1.8%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



チャイナ・リサーチ・オープン 《愛称:孔明》

追加型投信／海外／株式


当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2004年6月16日

作成基準日 : 2025年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 2024年12月16日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。